

貸借対照表
平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	47,064,738	46,469,510	595,228	流動負債	8,697,089	5,881,394	2,815,695
現金預金	38,920,911	38,192,123	728,788	事業未払金	7,197,356	4,295,367	2,901,989
事業未収金	7,967,792	8,248,416	△ 280,624	預り金	4,844	0	4,844
その他の流動資産	176,035	28,971	147,064	職員預り金	1,494,889	1,586,027	△ 91,138
固定資産	314,372,895	292,241,249	22,131,646	固定負債	0	0	0
基本財産	99,958,328	103,822,638	△ 3,864,310				
建物	98,958,328	102,822,638	△ 3,864,310				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	214,414,567	188,418,611	25,995,956				
建物	395,338	489,044	△ 93,706				
構築物	6,469,081	8,353,046	△ 1,883,965				
機械及び装置	1,001,539	859,883	141,656	負債の部合計	8,697,089	5,881,394	2,815,695
車輛運搬具	3	3	0				
器具及び備品	4,698,503	4,366,532	331,971	純 資 産 の 部			
保育所繰越積立資産	77,510,103	77,510,103	0	基本金	85,628,200	85,628,200	0
保育所施設・設備整備積立資産	124,340,000	96,840,000	27,500,000	第一号基本金	32,088,200	32,088,200	0
				第二号基本金	44,340,000	44,340,000	0
				第三号基本金	9,200,000	9,200,000	0
				国庫補助金等特別積立金	37,741,159	39,332,860	△ 1,591,701
				その他の積立金	201,850,103	174,350,103	27,500,000
				人件費積立金	35,582,793	35,582,793	0
				修繕費積立金	32,027,310	32,027,310	0
				備品等購入積立金	9,900,000	9,900,000	0
				保育所施設・設備整備積立金	124,340,000	96,840,000	27,500,000
				次期繰越活動増減差額	27,521,082	33,518,202	△ 5,997,120
				(うち当期活動増減差額)	21,502,880	13,220,270	8,282,610
				純資産の部合計	352,740,544	332,829,365	19,911,179
資産の部合計	361,437,633	338,710,759	22,726,874	負債及び純資産の部合計	361,437,633	338,710,759	22,726,874

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給与引当金 — 計上なし

・ 賞与引当金 — 計上なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりである。

・ 確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施である為、以下の作成を省略している。

(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業区分における拠点区分の内容

「法人本部」

「さんこう保育園」

「桜が丘地域保育センター」

「桜が丘児童センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	102,822,638	0	3,864,310	98,958,328
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	103,822,638	0	3,864,310	99,958,328

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	195,167,200	△96,208,872	98,958,328
建物	1,554,000	△1,158,662	395,338
構築物	59,342,761	△52,873,680	6,469,081
機械及び装置	2,865,000	△1,863,461	1,001,539
車輪運搬具	387,000	△386,997	3
器具及び備品	60,203,705	△55,505,202	4,698,503
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	269,000	△269,000	0
無形リース資産	0	0	0
合計	319,788,666	△208,265,874	111,522,792

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

